

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 105-7529

住 所 東京都港区海岸一丁目7番1号

氏 名 ソフトバンク株式会社

代表取締役 社長執行役員 兼 CEO 印

宮川 潤一

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第11条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	ソフトバンク株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	※ ※ ※ ※		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	G	情報通信業
	中分類	37	通信業
主たる事業 の内容	電気通信事業等		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	7,088	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	2022 年度 ~ 2024 年度 (報告年度 2024 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	環境および地球温暖化への取り組みについて下記のホームページにて公表しております http://www.softbank.jp/corp/csr/future/

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第1、2、4号該当者等)

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
	(2021 年度)	(2022 年度)	(2023 年度)	(2024 年度)	
排出量 (t-CO ₂)	(実) 14,239	(実) 14,609	(実) 13,394	(実) 12,355	(実) 13,606
	(調) 14,182	(調) 14,735	(調) 11,476	(調) 12,355	(調) 13,508
削減率		(実) -2.6 %	(実) 5.9 %	(実) 13.2 %	(実) 4.4 %
		(調) -3.9 %	(調) 19.1 %	(調) 12.9 %	(調) 4.8 %

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (任意記載)

原単位等の活動量	寄与度				原単位等の単位	-
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標とした値	
	(2021 年度)	(2022 年度)	(2023 年度)	(2024 年度)		
排出量原単位等の値	100	77.10	57.72	29.03	59.84	
活動量の値	35.76	47.12	56.60	107.37	-	
排出量原単位等の削減率		22.9 %	42.3 %	71.0 %	40.2 %	

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	<p>・密接な関係値である固定、モバイルトラフィックについて 算出方法を、業界団体(電気通信事業者協会)での原単位の算出方法に倣い、総務省公表の業界全体トラフィックに、弊社シェアを乗じて算出している。これまで「固定トラフィック」「モバイルトラフィック」「固定、モバイルトラフィック」と各ネットワークセンターの原単位分母を分類していたが、昨今の移動通信の増加に伴い、各センター毎にトラフィックを振り分けることが難しくなってきたため、一律で「固定、モバイルトラフィック」を原単位分母とした。 これに伴い、基準年度・目標年度ともに原単位を更新した。</p> <p>・排出量について 主たる事業所の電力使用量は、増加している。 主たる事業所は使用していないフロアの一部をクラウドコンピューティングサービスを行うデータセンターとして活用し微増させていく計画のため、今後も増加傾向になると思われる。</p>
第2年度	<p>・密接な関係値である固定、モバイルトラフィックについて 算出方法を、業界団体(電気通信事業者協会)での原単位の算出方法に倣い、総務省公表の業界全体トラフィックに、弊社シェアを乗じて算出している。トラフィックは減少したものの、稼働設備数に変化はなく、排出量・排出量原単位共に増加している。</p> <p>・排出量について 全体及び主たる事業所の電力使用量は減少しているが、基地局は排出量が増加している。 主たる事業所は使用していないフロアの一部をクラウドコンピューティングサービスを行うデータセンターとして活用し微増させていく計画のため、今後も増加傾向になると思われる。 基地局についても、移動通信トラフィックが年々増加しており、これに対応するため、設備更新や新設が予定されているため、今後も増加傾向になると思われる。</p>

第3年度	<p>・密接な関係値である通信トラフィックについて 算出方法を、業界団体(電気通信事業者協会)での原単位の算出方法に倣い、総務省公表の業界全体の通信トラフィックに、弊社シェアを乗じて算出している。2024年度においても、年々のインターネット利用の増加に伴い、通信トラフィックが増加し続けている。</p> <p>・CO2排出量について 5G等の次世代通信導入に伴う設備更新によりエネルギー効率化がはかれたため、通信トラフィックが増加しているがCO2排出量を削減することができた。 また、3G停波により基地局数が減少したことで、CO2排出量を削減することができた。 さらに、基地局で使用している電力使用量の90%以上を再生可能エネルギーで利用した。</p>
計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)	5G等の次世代通信導入に伴う設備更新によりエネルギー効率化がはかれたため、通信トラフィックが増加しているがCO2排出量を削減することができた。
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	さらなる設備更新を実施するとともに、再生可能エネルギーの活用を促進する。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標) (任意記載)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に (追加実施) と記載してください。)

<p>計 画</p>	<p>通信設備においては、多数の種類、数の通信設備を有しているが、順次、電力効率(定格電力/トラフィック処理能力)の向上に繋がる設備追加、設備更新を行っていく。 また、トラフィック処理能力については余裕を持った設備能力を有することにより、設備追加、設備更新を行わない年度においても、原単位が向上する予定である。</p>
<p>第 1 年度</p>	<p>①順次、電力効率(定格電力/トラフィック処理能力)の向上に繋がる通信設備追加、設備更新を行った。 ②管理標準、フロン排出抑制法等に基づき、空調機器を保守点検した。 ③基地局で使用しているSBパワー供給の電力使用量の70%分(事業者全体の)の非化石証書付メニューへの切替を実施</p>
<p>第 2 年度</p>	<p>①順次、電力効率(定格電力/トラフィック処理能力)の向上に繋がる通信設備追加、設備更新を行った。 ②管理標準、フロン排出抑制法等に基づき、空調機器を保守点検した。 ③基地局で使用している電力使用量の81.6%分(事業者全体の)の非化石証書付メニューへの切替を実施</p>
<p>第 3 年度</p>	<p>①順次、電力効率(定格電力/トラフィック処理能力)の向上に繋がる通信設備追加、設備更新を行った。 ②管理標準、フロン排出抑制法等に基づき、空調機器を保守点検し、また設備更新を行った。 ③基地局で使用している電力使用量の90%以上を再生可能エネルギーで利用した。</p>
<p>計画期間における取組の評価 (第 3 年度の報告時に記載)</p>	<p>上記の取組により、CO2排出量・原単位ともに改善することができた。</p>

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	×	検討余地があるものの実効的な計画は無し
風力	×	導入可能な空地が無い
バイオマス	×	利用に供する資源が無いため導入不可
未利用エネルギー	×	
その他 ()		
その他 ()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ()	
EV、PHV、FCV	×	その他 ()	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	・なし
第1年度	・なし
第2年度	・なし
第3年度	・なし

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・ ICT機器についての調達基準の設定 ICT機器についての調達基準を設定し、「ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会」の定めるICTエコマーク取得。 ・ グリーン購入の推進 事務用品の調達において基本的に100%グリーン購入を継続実施する。 ・ 廃棄物の減量化・分別化の推進 分別することによって再資源化に取り組んでいく。 ・ 紙資源のリサイクル
第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ICTエコマーク取得活動を継続実施した。 ・ 廃棄物は再生できるものは有価物処理を行い、減量化を徹底した。 ・ 再生紙使用100%を目指し溶解処理サービスを利用しリサイクルを徹底した。 ・ 環境保全に関する社員啓発活動を実施した。 ・ 国の政策に合わせた、COOL BIZ , WARM BIZ の適用をした。 ・ エレベータの省エネ対応で、2 UP / 3 DOWN を採用し、啓蒙した。
第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ICTエコマーク取得活動を継続実施した。 ・ 廃棄物は再生できるものは有価物処理を行い、減量化を徹底した。 ・ 再生紙使用100%を目指し溶解処理サービスを利用しリサイクルを徹底した。 ・ 環境保全に関する社員啓発活動を実施した。 ・ 国の政策に合わせた、COOL BIZ , WARM BIZ の適用をした。 ・ エレベータの省エネ対応で、2 UP / 3 DOWN を採用し、啓蒙した。
第3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ICTエコマーク取得活動を継続実施した。 ・ 廃棄物は再生できるものは有価物処理を行い、減量化を徹底した。 ・ 再生紙使用100%を目指し溶解処理サービスを利用しリサイクルを徹底した。 ・ 環境保全に関する社員啓発活動を実施した。 ・ 国の政策に合わせた、COOL BIZ , WARM BIZ の適用をした。 ・ エレベータの省エネ対応で、2 UP / 3 DOWN を採用し、啓蒙した。

6 基準年度からのエネルギー起源CO₂の排出の量等の推移（1、2号該当者等）

(1) 事業者単位

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
エネルギー起源 CO ₂ 排出量	14,239 t-CO ₂	14,609 t-CO ₂	13,394 t-CO ₂	12,355 t-CO ₂
原油換算エネルギー 使用量	7,629 KL	7,896 KL	7,352 KL	7,088 KL
事業所の数	4	4	4	4

(2) 事業所等単位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
※ ※ ※ ※	※ ※ ※ ※	11,994	12,396	11,071	10,143

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
基地局_川崎市	川崎市	1,559	1,585	1,702	1,616